

金融動向

◇ 9月の資金余剰額は前年比大幅縮小

(金融市場——季節的資金余剰期入りながら過度の余剰感なく推移)

9月中の資金需給をみると、銀行券は1,519億円の大規模発行超となった(前年、還収超184億円)。

また財政資金は、純一般財政および食管がそれぞれ前年比大幅増となったものの、長期国債が引き続き前年を上回る発行をみたことなどから、総収支じりでは3,319億円の払超と前年(同3,919億円)を下回った。この結果、「その他」勘定(払超1,072億円、前年揚超147億円)と合わせた月中資金余剰額は2,872億円と前年(同3,956億円)をかなり下回った。これに対し、日本銀行は主として債券および手形の売りオペレーションにより調整した。

この間コール市場は、上旬に地方交付税交付金受入れに伴う地銀筋の放資増などがあったものの、法人税の移納が行なわれ、また準備預金の積み需要も強かったことなどもあって、さしたる余剰感を生じなかった。しかし、中旬以降は官民給与支払等から銀行券の増発をみたものの、米代金

の支払進捗等財政資金が散超に転じたのに加え、準備預金の積み需要も一服したため市場は余裕含みに推移、格別の波乱もなく越月した。また手形売買市場は通月出会い少なく、取引は総じて低調裡に終始した。

(通貨——銀行券は一段と増勢を強める)

9月中の銀行券平均発行高は、前年同月比で19.4%(7月+17.6%、8月+17.5%)と沖縄県分を除いても2年ぶりに18%を上回る伸び率を記録、季節調整済み前月比でも+2.8%(7月同+1.6%、8月+1.6%)と高い伸びを示した。

銀行券がこのような伸長をみたのは、給与、決済資金手当ての集中する14日、22日が連休直前に当たったため高い発行残高が休日中平残に算入されたこと、官庁関係給与追払いが本年はやや早めに行なわれたことなどといった特殊要因も働いているが、基本的には、個人消費の着実な増大などにささえられた経済活動の活発化を映じたものと考えられる。

8月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比で+16.9%(6月同+22.6%、7月+18.4%)と増勢鈍化が目だつ。これは、前年8月の水準が通貨不安による輸出前受金流入で異常に高かった(前年8月の前々年比+25.4%)ため、季節調整済み前月比でみると、+1.4%(6月同+1.6%、7月

資金需給実績

(単位・億円)

	47年8月	47年9月	前年同月
銀行券	△2,160	1,519	△184
財政資金	△4,280	3,319	3,919
本行信用	2,614	△2,872	△3,956
うち本行貸出	△386	71	△3,062
債券売買	—	△2,554	—
その他	3,000	△389	△900
その他	△494	1,072	△147
銀行券発行残高	59,860	61,379	51,299
本行貸出残高	16,023	16,094	9,533

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」は売却超。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
46年	%	%	億円	億円
10~12月平均	15.3	15.4	496	398
47年				
1~3月〃	14.1	15.2	469	548
4~6月〃	15.4	16.3	878	856
7~9月〃	17.9	18.1	1,309	1,097
47年6月	16.1	17.6	1,512	1,507
7〃	17.7	17.6	2,109	879
8〃	16.3	17.5	△210	898
9〃	19.6	19.4	2,408	1,573

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期(月)比)			預金通 貨回 転 率	
	総 通 貨			全 手 交 換 高	国 形 高	全 為 交 換 高		国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨						
	%	%	%	%	%	%	面	
46年								
7～9月平均	25.3	17.9	27.2	16.1	△	5.9	1.64	
10～12月	24.3	16.3	26.5	12.5	△	3.3	1.56	
47年								
1～3月	24.0	14.6	26.5	11.4	△	0.9	1.51	
4～6月	23.1	17.2	24.5	12.8		5.6	1.52	
47年5月	21.5	15.9	22.9	23.3		8.9	1.58	
6月	22.6	18.1	23.7	12.6		7.2	1.51	
7月	18.4	16.8	18.8	15.4		4.8	1.59	
8月	16.9	17.8	16.6	9.8		12.6	1.61	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

-0.2%)と、前月減少のあとやや反動増を示した。もっとも、季節調整済みの7、8月をならしてみた6月比では+0.5%にとどまっており、頃来の増勢鈍化傾向に変わりはない。これは、大企業の営業性預金増勢鈍化を主因に預金通貨が前年同月比で+16.6%(6月同+23.7%、7月+18.8%)の伸びにとどまったことによるものである。一方、定期性預金は前月駆け込みによる著増のあと、8月も前年同月比で+32.2%(6月同+29.1%、7月+32.4%)と引き続き堅調な伸びを示した。

8月の全国手形交換高は前年同月比+9.8%(6月同+12.6%、7月+15.4%)と伸び率で大幅な低下をみたが、これは前年8月の水準が外国為替資金の大幅流入に伴う金融取引の急増を映じて異常に高かったため、これを調整した実勢では前年同月比+15.7%程度と引き続き増勢回復基調にある。

一方、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)も1.61(6月1.51、7月1.59)と回復基調を持続した。

(財政資金—純一般財政は前年比払超額大幅増加)

9月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は3,037億円の払超と前年の払超(1,306億円)を大幅に上回った。これは租税や資金運用

部の受超が前年をかなり上回ったものの、①国鉄がベース・アップに伴う給与追払いなどから993億円の払超(前年比710億円の払増)となったこと、②保険が健康保険診療報酬の支払増を主因に1,018億円の受超にとどまった(前年比受減375億円)ことに加え、③交付金が5,044億円の払超(前年比払増786億円)となったこと、などによるものである。また、食管会計は米の買入れ期を迎えて598億円の払超となった(前年は米の不作等から払超23億円、前々年同811億円)。新規長期国債は2,171億円の発行超と、前月に引き続き前年(同978億円)を大幅に上回った。

外為会計は、輸入資金貸に伴うスワップ増をみたものの、貿易収支の黒字、非居住者の対日証券投資などが続いたため、1,855億円の払超となった(前年同3,568億円)。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年9月		前 年 同 月 比
	47年9月	前年同月	
一 般 財 政	1,464	351	1,113
純 一 般	3,037	1,306	1,731
租 税	△ 6,155	△ 5,653	△ 502
社 会 保 障	458	343	115
防 衛 関 係 費	417	347	70
公 共 事 業 関 係 費	1,081	998	83
交 付 金	5,044	4,258	786
義 務 教 育 費	355	301	54
一 般 会 計 諸 払	1,465	1,251	214
資 金 運 用 部	△ 848	△ 296	△ 552
保 險	△ 1,018	△ 1,393	375
郵 便 局	△ 235	△ 123	△ 112
国 鉄	993	283	710
電 電	425	238	187
金 融 公 庫	638	279	359
食 管	598	23	575
新 規 長 期 国 債	△ 2,171	△ 978	△ 1,193
外 為	1,855	3,568	△ 1,713
総 収 支 じ り	3,319	3,919	△ 600

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——ドル相場は引き続き円高の上限膠着、出来高は高水準)

9月の外国為替市場では、期末月でもあったため輸出手形の買取りが増高し、また造船代金、対日証券投資、長期インパクト・ローンなどの資金流入も加わったため、米ドル直物相場は通月301円10銭(基準相場比2.29%の円高、自国通貨建てでは2.24%の円高)とほぼ円高の上限に膠着したまま推移した。月末近くにはIMF総会における米国シュルツ発言をいや気したドル売りも一部にみられ、直物出来高は3日間連続1億ドルをこえる高水準となった。

一方、先物相場は月初ポジションの調整売りに加え、日米会談に対する不安感もあって急落(11月渡しディスカウント幅、9月1日6.5%)したが中旬以降は輸入予約の増大かたがた通貨不安感の後退を映じた目先相場感もあって買意欲が強まり反騰した(9月30日1.78%)。

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	物 相場 (IMF 方式)	基準 相場比 (%)	直先(3か月) スプレッド (年率、 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円		%	%	百万ドル
46年					
8月28日	341.30	-5.47		出来ず	167(0)
8月	339.00	-6.19		〃	279(15)
9〃	334.21	-7.72	d	9.68	70(10)
10〃	329.30	-9.32	d	9.56	44(11)
11〃	327.65	-9.87	d	17.34	64(17)
12月21日	314.65	+2.11	d	2.56	65(9)
12月	314.80	+2.16	d	2.80	106(18)
47年					
5月	304.55	-1.13	d	0.94	53(30)
6〃	301.10	-2.29	d	3.91	61(31)
7〃	301.10	-2.29	d	2.29	88(39)
8〃	301.10	-2.29	d	2.78	85(37)
9〃	301.10	-2.29	d	1.79	94(45)
9月上旬	301.10	-2.29	d	6.82	76(36)
中〃	301.10	-2.29	d	2.05	69(44)
下〃	301.10	-2.29	d	1.79	136(56)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、Pはプレミアムを表わす。
3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用。

◇貸出金利は引き続き大幅低下

(貸出——高水準)

8月の全国銀行貸出増加状況を見ると、銀行勘定は7,355億円、前年同月比+14.1%といくぶん小幅の伸びにとどまった。もっとも、当月は前月著増をみた定期預金担保貸出の期日落ちがかさんだという事情があり、これを考慮した実勢では前年同月増加額をかなり上回る高水準とみられる。また信託勘定は1,435億円増、前年同月比+26.4%と引き続きかなりの伸長を示した。

これを業態別にみると、都市銀行(増加額前年同月比+6.0%)が定期預金担保貸出の期日落ち(約1千億円)調整後で前年をかなり上回る根強い増勢を示したのをはじめ、地方銀行(同+46.9%)も中堅・中小企業向け貸出の伸長を主因に著増をみた。また、信託銀行(銀行、信託勘定合計同+14.7%)、長期信用銀行(同-7.4%)も不動産、レジャー関連貸出の伸長や、地銀等における代理貸利用の増加から、これまでの推移からみればまずまずの増加を示した。

一方、8月の中小企業金融機関貸出は、相互銀行(同+82.8%)、信用金庫(同+76.3%)ともに不動産、建設等非製造業向けが引き続きかなりの増勢を示したことに加え、製造業向けも徐々に増加をみていることからいずれも前年を大幅に上回った。

この間、企業の資金需要動向をみると、

- ① 大企業では、製造業の設備需資が依然鎮静しているほか、増運需資もセメント、食品等一部好調業種を除けば盛り上がり乏しいものの、非製造業のうち不動産、建設等の土地取得資金や商社の増運資金需要が漸次活発化しており、また、最近では先行き金融環境に変化をきたすのではないかとみて、早めに資金手当てを行なおうとする動きも一部にみられるため、全体として需資落込みは、ほぼ一巡気配にあるようになうかがわれる。
- ② 一方、中小企業の資金需要は、不動産、建設等の土地取得資金やゴルフ場建設資金等の需要

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		47 年		47 年		47 年		47 年	
		1～3月	4～6月	7月	8月	1～3月	4～6月	7月	8月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	18,138	26,542	8,027	5,829	20,541	21,132	14,408	7,355
	前 年 比 増 減 率 (%)	+51.7	- 5.8	+52.6	-49.3	+21.1	+ 4.5	+42.3	+14.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+29.5	+27.0	+27.0	+25.0	+23.9	+23.6	+23.6	+23.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.6	+ 4.9	+ 2.4	+ 1.8	+ 5.4	+ 5.1	+ 2.3	+ 1.6
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,398	14,770	6,044	3,574	12,048	12,134	8,142	3,180
	前 年 比 増 減 率 (%)	+79.7	-23.4	+64.3	-60.2	+24.0	+ 7.5	+63.4	+ 6.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+33.1	+29.3	+28.9	+25.8	+23.3	+23.1	+23.6	+23.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.3	+ 4.4	+ 2.8	+ 1.8	+ 5.6	+ 5.1	+ 2.5	+ 1.4
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,274	9,954	2,310	1,980	3,907	5,390	4,565	2,788
	前 年 比 増 減 率 (%)	+56.0	+52.4	+78.9	+48.7	+28.9	+26.3	+41.1	+46.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+21.2	+22.1	+23.1	+23.4	+20.7	+21.6	+22.1	+22.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 6.2	+ 2.0	+ 2.0	+ 4.6	+ 5.5	+ 2.2	+ 1.8
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	861	1,700	△1,791	567	3,471	2,513	964	1,086
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 7.5	+69.2	(△ 40)	-19.4	+22.6	-17.6	-16.9	- 7.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+57.9	+47.4	+31.9	+27.9	+27.6	+25.6	+23.9	+23.3
	残高の前期(月)比 (%)	+10.5	+ 5.1	- 9.8	+ 3.7	+ 6.0	+ 4.4	+ 1.4	+ 1.6
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,039	3,804	1,654	1,164	2,227	2,772	1,751	1,384
	前 年 比 増 減 率 (%)	+182.2	+45.9	+41.1	+179.7	+89.1	+65.4	+20.8	+82.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+19.8	+21.5	+22.4	+23.4	+19.6	+22.9	+23.1	+23.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.7	+ 5.9	+ 2.0	+ 2.0	+ 4.4	+ 6.4	+ 1.8	+ 2.1
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,438	4,338	2,085	1,729	1,967	3,072	2,234	1,712
	前 年 比 増 減 率 (%)	+14.5	+66.4	+57.1	+45.3	+57.4	+166.6	+64.3	+76.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.3	+22.1	+22.9	+23.2	+18.4	+21.3	+22.9	+23.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 6.1	+ 2.0	+ 1.9	+ 4.3	+ 6.2	+ 2.2	+ 2.1

(注) 残高の前期(月)比は季節調整済み。

が盛り上がりを示しており、また、中小ディーラーやメーカーの需資も家電、自動車、衣料品関係を中心に前向きなのが徐々に強まりつつある。このほか、個人の借入れもローン金利の低下や金融機関の積極方針を映じて、このところ住宅・土地購入資金を中心に急速に増加を示している模様。

次に金融機関の融資態度をみると、各金融機関とも採算上うま味のある中堅・中小企業向けについては依然積極方針で臨んでいるものの、貸出内容の低下やポジション悪化を懸念してこれまでの業容拡大一本やりの姿勢を反省する気運が強まっ

ている。こうした気運は7月に一部都市銀行に現われたが、最近ではいくぶん広範化しており、この結果、ひところみられた金融機関相互の融資競争の行き過ぎもようやく下火となってきているようにうかがわれる。

(預金、ポジション——個人預金の伸び好調)

8月の全国銀行実質預金増加状況をみると、5,829億円、前年同月比-49.3%と前年水準を大きく下回った。業態別には、都市銀行(増加額前年同月比-60.2%)が、輸出前受金流入により著増をみた前年を下回ったものの、8月としてはまずまずの増加(前々年同月の増加額は953億円)をみ

たのをはじめ、地方銀行(同+48.7%)も大幅増加を示した。預金地合いは、大企業預金が依然不振ながら、中小企業預金が貸出増加に伴う歩どまりを映じて好伸し、個人預金も土地代金、株式売却資金の流入等により好調を持続しているため、全体としては底堅いとみられる。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互は実質資金量)もほぼ同事情から相互銀行(同+179.7%)、信用金庫(同+45.3%)ともに前年を大幅に上回る増加を示した。

8月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、月中2,795億円の悪化をみ、輸出前受金流入から

大幅好転をみた前年同月(好転8,945億円)とは様変わりとなった。業態別には引き続き都市銀行の悪化(2,189億円、前年同月好転9,043億円)が目だつ。一方、地方銀行は頃来のポジション悪化傾向を是正するため有価証券の市中売却を進めた結果、前年を下回る悪化(433億円、前年同月同1,054億円)にとどまった。

中小企業金融機関では、前記預金増が大きく寄与した結果、相互銀行(悪化81億円、前年同月同469億円)、信用金庫(悪化80億円、前年同月同136億円)ともに、前年同月を下回る小幅の悪化にとどまった。

(金利——約定平均金利は7%割れ)

8月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.114%と前月(-0.120%)に次ぐ大幅低下を示し、月末水準では7%割れ(6.896%)をみた。これは、第6次公定歩合の引下げに追隨する利下げが引き続き急テンポで進歩したことに加え、長銀、信託の最優遇金利改訂(8月1日)による長期金利引下げが本格化したことによるものとみられる。

業態別には、長期信用銀行(-0.093%)が既往最大の低下をみたのをはじめ、都市銀行(-0.122%)、地方銀行(-0.107%)、信託銀行(-0.150%)もそれぞれ0.1%を上回る大幅低下となった。

◇株式市況は堅調持続、公社債市況は軟化

9月の株式市況は、前月末高値のあとをうけて、弱電、自動車・財投関連を中心とした優良銘柄に根強い物色買いが集まり9月11日には旧ダウ平均4,203円22銭と史上初の4,200円の大打に乘せた。その後はさすがに高値警戒感が強まり出来高はひとところに比べかなり低下(中旬中1日平均220百万株、中旬中としては本年3月<159百万株>以来の低水準)、株価も一高一低を繰り返したが、下旬以降は、日中国交正常化をはやして中国関連株(輸送用機器、化学等)、海運・石炭等仕手銘柄が買い進まれたため9月29日には旧ダウ平均は新高値(4,319円84銭)を記録、その後も引き続き堅調に推移している(30日、東証株価指数328.22、

金融機関資金ポジション動

(単位・億円)

	47年		47年		
	1~3月	4~6月	7月	8月	
残高(期・月末)	全国銀行	△ 20,225 (△ 37,098)	△ 25,943 (△ 33,522)	△ 31,364 (△ 37,027)	△ 34,160 (△ 28,081)
	都市銀行	△ 27,873 (△ 44,471)	△ 34,296 (△ 42,851)	△ 36,453 (△ 44,383)	△ 38,642 (△ 35,339)
	地方銀行	4,150 (4,937)	5,303 (7,536)	2,599 (5,699)	2,161 (4,645)
	相互銀行	968 (1,735)	1,302 (2,748)	813 (2,446)	731 (1,976)
	信用金庫	11,582 (9,679)	12,371 (10,515)	12,229 (10,259)	12,149 (10,123)
	増減額	全国銀行	115 (3,408)	△ 5,718 (3,576)	△ 5,421 (△ 3,505)
都市銀行		△ 337 (2,597)	△ 6,423 (1,619)	△ 2,156 (△ 1,531)	△ 2,189 (9,043)
地方銀行		△ 1,620 (△ 683)	1,152 (2,599)	△ 2,703 (△ 1,837)	△ 433 (△ 1,054)
相互銀行		△ 826 (△ 558)	334 (1,012)	△ 489 (△ 302)	△ 81 (△ 469)
信用金庫		1,159 (1,170)	789 (836)	△ 141 (△ 256)	△ 80 (△ 136)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金-全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
47年 1～3月	237.62(3/31)	199.93(1/ 4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/ 4)	2.42	248	680
4～6〃	281.53(6/30)	237.18(4/ 5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/ 5)	2.09	249	624
7～9〃	328.22(9/30)	279.83(7/ 5)	4,352.95(9/30)	3,645.38(7/ 5)	1.89	358	808
47年 6月	281.53(30)	258.02(26)	3,722.63(19)	3,369.64(26)	2.09	288	624
7〃	305.53(31)	279.83(5)	3,938.40(31)	3,645.38(5)	1.97	391	687
8〃	311.70(31)	301.97(2)	4,066.78(31)	3,870.30(2)	1.92	333	668
9〃	328.22(30)	312.33(1)	4,352.95(30)	4,090.39(1)	1.89	349	808
8 月 上 旬	307.37(5)	301.97(2)	3,974.10(5)	3,870.30(2)	1.97	336	635
中 〃	310.20(18)	304.23(11)	4,014.35(18)	3,929.80(11)	1.92	312	690
下 〃	311.70(31)	307.60(28)	4,066.78(31)	3,996.90(28)	1.92	344	668
9 月 上 旬	317.86(9)	312.33(1)	4,187.73(9)	4,090.39(1)	1.89	356	682
中 〃	319.32(11)	315.91(19)	4,203.22(11)	4,157.50(19)	1.90	220	736
下 〃	328.22(30)	318.28(21)	4,352.95(30)	4,204.22(21)	1.89	444	808

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

旧ダウ平均4,352円95銭)。

9月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、額面発行が66社1,043億円と6ヵ月ぶりに前年同月(49社875億円)を上回ったうえ、公募時価発行が株価堅調を背景に52社886億円(前年同月25社114億円)と盛行了ったため、公募プレミアム分を含めた有償増資総額は1,929億円と前年同月(989億円)比約2倍の高水準となった。なお額面発行については、当月は金融機関の増資集中(12行743億円)という事情がみられた。

9月の公社債市況は、前月長期もの電話債、金融債がやや弱含みとなった地合いのあとをうけ、事業債、政保債もあいついで値下がりするなど、軟化傾向を示した。これは、買い大手の中小企業金融機関、農林系統金融機関が買い控えの姿勢を示したことや、従来金融債の発行を抑制してきた長期信用銀行が発行条件改訂後ポジション対策かたがた先行き需資台頭を見越し、発行態度を弾力化したことなどによるものである。なお、市場では生・損保の一部に利食い売りがみられたが、都銀等金融機関には売却の動きはほとんどみられ

なかった。

9月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,226億円と事業債の増加を主因に前月(785億)を大幅に上回り46年12月(1,318億円)以来の起債規模となった。事業債は786億円と前月(455億円)比ほぼ5割増、46年10月(882億円)以来の高水準となったが、これは、電力(7銘柄500億円)、鉄鋼の発行条件改訂実現による反動増によるもので、鉄鋼・電力を除く一般業種の起債は3銘柄31億円と低調だった。もっとも、このところ株価好調を背景に転換社債の発行が急増しており、9月

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
47年 4～6月	37	290	948	20	267	887
* 7～9〃	118	1,287	1,738	71	520	1,524
47年 7月	19	90	377	17	81	374
8〃	33	154	486	20	138	344
* 9〃	66	1,043	875	34	301	806

(注) *印は見込み。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第 19 回 債)	政 保 債 (電 電 債)	地 方 債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最 近 発 行 5 銘 柄 平 均)	
					A 格 債 (7 銘 柄 平 均)	A' 格 債 (6 銘 柄 平 均)			
償 還 年 月	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.11~ 53.9	49.2~ 53.7	48.11~ 51.7	55.9~ 57.9	
利 回 り (%)	47 年 7 月 末 8 〃 9 〃	6.69 6.70 6.70	6.46 6.45 6.70	6.69 6.68 6.81	6.09 6.06 6.32	6.59 6.58 6.66	6.56 6.54 6.63	6.41 6.37 6.37	6.35 6.53 6.82
価 格 (円)	47 年 7 月 末 8 〃 9 〃	99.25 99.25 99.25	101.60 101.60 100.85	102.65 102.65 102.05	102.28 102.22 102.48	102.95 102.95 102.59	102.88 102.88 102.51	101.79 101.79 101.74	105.19 104.18 101.72
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	6.717	8.868	6.918	6.800	(6.900) 6.984	(6.953) 7.027	(6.900) 6.984	6.800	

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	47 年		47 年			46 年
	4~6月	7~9月	7 月	8 月	9 月	9 月
事 業 債	902	1,914	673	455	786	855
うち 電 力	(22)	(914)	(376)	(129)	(414)	(593)
一 般	545	1,340	550	290	500	363
	(204)	(934)	(430)	(158)	(346)	(251)
地 方 債	357	574	123	165	286	492
	(Δ 182)	(Δ 15)	(Δ 54)	(Δ 29)	(68)	(342)
政 保 債	305	264	90	85	89	90
	(166)	(93)	(37)	(27)	(29)	(43)
計	1,872	2,939	928	785	1,226	1,337
	(362)	(918)	(390)	(108)	(420)	(753)
金 融 債	10,279	11,533	3,556	3,551	4,426	3,089
うち 利 付	(2,517)	(4,096)	(997)	(1,257)	(1,842)	(868)
新 規 長 期 国 債	3,926	4,876	1,261	1,552	2,063	1,324
うち 証 券 会 社 引 受 分	(2,105)	(2,945)	(652)	(925)	(1,368)	(513)
証 券 会 社 引 受 分	5,600	4,400	1,000	1,200	2,200	1,000
	(5,600)	(4,400)	(1,000)	(1,200)	(2,200)	(1,000)
証 券 会 社 引 受 分	570	690	230	230	230	55
	(570)	(690)	(230)	(230)	(230)	(55)
転 換 社 債	120	510	100	200	210	85

(注) *このはかアジア開銀債発行47年5月100億円。

**このはかオーストラリア連邦債47年7月100億円。

***このはか世銀債発行47年8月200億円。

****このはかカナダ・ケベック州債発行47年9月100億円。

中は210億円と前年(85億円)を大幅に上回って

る。また、今回の発行条件改訂により10年債の発行コストが7年債のそれをわずかながら下回った(A格債一般担保10年もの7.587%、7年もの7.904%)ことから、当月起債の事業債はすべて10年債となった。

なお、この間カナダ・ケベック州債(100億円、期間12年、表面利率6.9%、発行価格99円25銭)が発行された。

9月の国債発行額(額面)は、上期発行予定分の残り(1,200億円)に下期発行予定分(7,150億円)から1,000億円を上積みしたため2,200億円と前月(1,200億円)を大幅に上回り、証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月と同額の230億円となった。

8月債一般募集分(230億円)の消化状況をみると、募

集直後の売れ行きは取扱い証券会社における人手

不足もあって従来に比べればそのペースがいくぶん鈍った。

9月債一般募集分(230億円)についてもほぼ同じような傾向がうかがわれるので、消化地合いは、ひとところのような極端な需要超過に比べれば落ち着いてきている。

8月の金融債の発行純増額は、1,257億円と前月(997億円)を大幅に上回った。これは発行条件改訂後長期信用銀行が従来の金融債発行抑制態度を弾力化し、農林系統金融機関、生・損保等の需要に弾力的に応じたことによるものである。

8月の株式信託は、株価堅調を背景とした一般投資家の強い買い需要に加え外国株主体の新ファンド設定もあり好調に推移した。設定は568億円と、本年1～7月平均(428億円)を大きく上回り、一方解約・償還は210億円にとどまったため、月中元本純増額は358億円(前月381億円)となり8月末残存元本は10,666億円と前年同月を27.1%上回っている。

一方、運用面をみると、外国株主体の新ファンド設定を背景に外国株の買越しは57億円と前月(29億円)を上回り、また国内株も3か月連続の買越し(8月中29億円)となった。

8月の公社債投信は、各社が玉不足による運用難から募集を極力抑制するとの方針を持続、設定は244億円と本年1～7月平均(291億円)を下回ったが、一方で解約が117億円と本年初来最低の水準となったため、月中元本純増額は127億円とはほぼ平常月(ボーナス月以外)並みの伸びを示した。

実体経済の動向

◇ 8月の生産、出荷はともに増加

(生産——8月は再び増加)

8月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前月小反落(-0.2%)のあと、+1.8%と再び増加した。3か月移動平均値の前月比でも、6月+0.7%のあと7月も+1.1%と昨年12月以来8か月連続して増勢を持続しており、また原計数の前年同月比でも、+10.3%と5月(+12.7%)以来の10%台乗せとなった。

特殊分類別にみると、耐久消費財(-5.1%、エアコンディショナ、カラーテレビ等が減少)を除き各財とも増加したが、なかでも建設資材(+4.8%、セメント、みがき板ガラス、金属製建具等が主体)の一貫した高い伸びが目だっており、また前月減少の生産財(+3.3%、冷延鋼板、アルミニウム、合繊、重油等)、非耐久消費財(+3.0%、合成洗剤、繊維二次製品、プラスチック製品等)も反動増を示した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年		47年		47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱 指 数	230.0	229.8	238.1	244.3	247.6	247.1	251.5
工 前期(月)比	3.7	-0.1	3.6	2.6	1.8	-0.2	1.8
業 前年同期(月)比	4.1	4.3	6.1	9.9	9.3	8.7	10.3
投 資 財	3.0	-0.6	-7.0	2.4	2.2	1.4	3.2
資 本 財	3.1	-0.8	8.0	2.0	2.6	1.8	2.7
同 (輸送機械を除く)	1.1	-1.6	10.9	1.4	3.1	5.5	1.7
輸 送 機 械	7.5	1.3	1.5	3.5	-0.4	-6.9	—
建 設 資 材	2.7	0.2	4.0	3.8	0.6	1.1	4.8
消 費 財	3.3	1.5	1.2	3.9	2.8	-1.5	-2.8
耐 久 消 費 財	8.1	3.8	3.4	1.9	1.0	-0.6	-5.1
非 耐 久 消 費 財	-0.3	-0.2	0.1	4.4	4.3	-2.3	3.0
生 産 財	4.6	-0.5	2.2	1.8	0.1	-0.3	3.3

(注) 通産省調べ、47年8月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。